

別記様式（第5条関係）

No. 4250801

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 土木建設課
課長名	松本 浩二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円道路改良事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	02 — 03
			事業コード(大-中-小)	03	—	31 — 14
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備			
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成			
事務事業の目的	改良が必要な道路を整備し、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与する。 また、地域間を結ぶ幹線となる市道の改築事業を促進し、地域相互の広域的な連携の強化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民生活に密着した市道及び法定外道路の交通環境改善を図る目的で、計画的に拡幅改良や舗装・側溝などの整備を進める。					
根拠法令、要綱等	道路法、道路法施行令、道路構造令					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
改良が必要な道路を通行する人や車両	【計画】市民生活に密着した道路である市道の交通環境改善を図る目的で、計画的に拡幅改良や舗装・側溝などの整備を進める。 【概要】○一般道路新設改良事業87件L=11,053m (本庁)48件L=5,186.0 mうち歩行空間バリアフリー化5件L=543.7m (坂本) 4件L= 638.5m (千丁) 7件L= 890.4m (鏡) 16件L=1,900.0m (東陽) 7件L=1,638.1m (泉) 5件L= 800.0m ○社会資本整備総合交付金事業 竜西幹1号線(本庁) 瀬戸石鎌瀬線(本庁) 北吉扇ノ江線(千丁) 新牟田西牟田線(千丁) 下有佐南北線(鏡)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
安心安全な道路網の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

整備については、舗装打換えや現道幅での側溝改良等が主であったものが、新駅や大型店の進出など地域の振興に伴う交通需要の変化に加え、近年の自動車の増加と大型化に伴い、道路拡幅の必要性が大きくなっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	958,704,449	899,950,000	1,054,950,000	1,055,650,000	1,055,650,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	69,572,500	903,754,449	845,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
財源内訳	国県支出金	38,730,750	596,113,850	116,650,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
	地方債	29,000,000	253,300,000	640,600,000	790,000,000	790,000,000	790,000,000
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	3,854,300	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,841,750	50,486,299	87,750,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	54,950,000	54,950,000	54,950,000	55,650,000	55,650,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	7.85	7.85	7.85	7.95	7.95
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	—					
		実績						
	②	計画	—					
		実績						
	③	計画	—					
実績								

(記述欄)※数値化できない場合

当該事業は、地域の要望等により実施しており、要望箇所数が年度で大きく異なるため、活動指標を設定することは困難である。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②				計画	-			
					実績			-	-
	③					計画	-		
						実績			-
<記述欄>※数値化できない場合 当該事業は、地域の要望等により実施しており、要望箇所数が年度で大きく異なるため、成果指標を設定することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安全で快適な道路は市民の願いでもあり上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	道路の整備は市民の要望も多く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民生活に密着している道路の整備については、引き続き市で関与する必要性が妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である かなり順調ではない 順調ではない	これからも、整備が必要な道路は沢山あり、成果目標の達成はあまり順調でない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	コスト縮減には努力しており大幅な見直しの余地はないが今後もコスト縮減に努めていく。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	道路改良事業には専門的な知識も必要で、民間委託等の方法で成果を下げずにコストの削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他に、このような事業は無いので統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	これまでの人員削減や仕事量の増加等に伴い、大変苦勞している状況で、これ以上の減少や非常勤職員等による対応、その他の方法により、人件費の削減は出来ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	不特定多数の人が利用し受益者からの負担の適正化については見直しの余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 歩行者自転車の安心・安全を確保するため、バリアフリー化推進事業や歩道整備の実施規模拡大を図り、人にやさしい道づくりを目指す。 利便性(拡幅整備)から安全性(舗装や歩道整備)へ重点を置いた予算配分を行なう。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
今後の取組みとしては、高齢者や障害者などの交通弱者をはじめ、誰もが安心して利用できる道づくりが必要である。					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持	●			
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	3. 現状推進		
		H25取組内容	コスト縮減に努め、予算の範囲内で出来る限り、整備を進めてきた。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4259507	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 市村 誠治				
				所管課・係名	建設部_土木建設課				
				課長名	松本 浩二				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	単県道路事業負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	27
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	2	生活関連道路の整備						
事務事業の目的	交通網の幹線となる県道の改築事業及び側溝整備を促進し、地域相互の広域的な連携を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県道における改築事業及び側溝整備への負担金事業								
根拠法令、要綱等	地方財政法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を） 地域の広域的な連携	内容（手段、方法等） 広域的な道路網の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与するため道路改良を行なう。 道路改築(改良) 10件 (5.25%・15%) 道路改良(側溝整備) 6件 (15%)
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） 交通網の幹線となる県道の改良を促進し広域的な連携強化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
市町村合併があり、旧市町村間での広域的な人の流れが拡大している。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	36,574,998	41,300,000	42,450,000	42,450,000	42,450,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	29,474,853	34,124,998	38,850,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	17,500,000	12,100,000	10,300,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	11,974,853	22,024,998	28,550,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
実績						-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
(記述欄)※数値化できない場合 県事業であるので明確な数値化は出来ない。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 県事業であるので明確な数値化は出来ない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	合併等により広域的な人の流れも発生しており県道の道路改良及び側溝整備を望む声は大きく上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	車社会の進展により、道路改良の要望は大きく、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県道の道路改良及び側溝整備が継続的に必要であり市が関与する必要性が高い。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	県事業であるため、達成状況の把握が困難で市の方で自己評価出来ない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果を向上させるための、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	道路改良事業には専門的な知識も必要で民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他に、このような事業は無いので、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県との協議において、専門的な知識も必要であり、非常勤職員等による対応など人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 広域的な道路網整備は今後も必要であり、現行どおり県道の改築事業及び側溝整備を支援していく。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
今後の取組みとしては、県にコスト縮減への取組みをこれまで以上に行なってもらい負担金を縮減していく。					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持	●			
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。		

別記様式（第5条関係）

No. 4259508

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 土木建設課
課長名	松本 浩二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	道路橋梁施設災害復旧事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	10	—	02 — 01
			事業コード(大-中-小)	03	—	31 — 24
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備			
	具体的な施策と内容	2	生活関連道路の整備			
事務事業の目的	公共土木施設(道路・橋梁)について、異常な天然現象により生ずる災害について、国の負担を求めて、速やかな復旧を図り、もつて公共の福祉を確保する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	異常な天然現象により生ずる災害について、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。 ※異常な天然現象による災害採択範囲 最大24時間雨量80mm以上の降雨 時間雨量等が特に大である場合(時間雨量が20mm程度以上) 最大風速(10分間平均風速の最大)15m以上 ※補助採択限度額60万円以上の工事(採択限度額以下は修繕で対応)					
根拠法令、要綱等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法・道路法					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
異常な天然現象により被災した道路・橋梁	道路橋梁災害復旧工事及び修繕を用いて復旧する。 【現年分】 八竜山線災害復旧工事【坂本】 測量設計業務委託【坂本】 修繕等(応急分)【本庁・坂本・東陽・泉】
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【繰越分】 工事請負費 二見川2号橋災害復旧工事【本庁】 木々子・板ノ平線災害復旧工事等(3件)【坂本】
市が管理する市道及び橋梁で、異常な天然現象(豪雨・台風・地震等)により被災した箇所を復旧し生活の安全を確保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

近年の気象や雨の降り方の変化に伴い、豪雨災害が頻発している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	34,056,310	6,301,000	6,651,000	6,651,000	6,651,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	27,756,310	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国県支出金	0	5,097,000	0	0	0	0
	地方債	0	2,400,000	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	20,259,310	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	6,300,000	6,300,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.90	0.90	0.95	0.95	0.95
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績
①			計画	-					
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

当該事業は、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、活動指標を設定することは困難である。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 当該事業は、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果指標を設定することは困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	被災箇所を復旧することにより、都市環境の向上につながる。また、公共施設である道路・橋梁の災害復旧は、道路管理者が行うことが妥当であるので上位政策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	被災箇所を復旧することにより、市民の円滑な通行につながるため、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	被災箇所を復旧することは、道路管理者が行うことが妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	災害が発生した場合、被災箇所の早期復旧に努めており順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	被災箇所の復旧方法については、工法なども限られており必要最小限の費用で実施しているため、事業の見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、民間委託等を用いて成果を下げずにコストを削減できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土木管理課の予防保全とも連携を取り、災害を未然に防ぐ取組みを進めていく。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識を必要とし、継続的に災害も発生しており、事業の性格上、非常勤職員等では対応できない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が管理する道路(橋梁)は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も、被災した箇所を速やかに復旧し、利用者が安全に通行できるようにする。また土木管理課の予防保全とも連携を取り、災害を未然に防ぐ取組みを進めていく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
被災した箇所を速やかに復旧することにより、利用者が安全で快適に利用できる。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし。 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250797	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 市村 誠治				
評価対象年度		平成25年度		所管課・係名	建設部 土木建設課				
				課長名	松本 浩二				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	河川施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	23	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	3	洪水・崖崩れ防止対策の促進						
	具体的な施策と内容	1	土砂災害防止の促進						
事務事業の目的	河川施設災害復旧事業は、公共土木施設(河川)の災害普及事業において、地方公共団体の財政力に適應するように国の負担を定め、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	異常な天然現象により生じる災害について、速やかな復旧を図り公共の福祉を確保する。 * 異常な天然現象による災害採択範囲 河岸高(低水位から天端までの高さ)の5割以上の水位が確認されたとき。 * 補助採択限度額60万円以上の工事(限度額以下の場合は修繕で対応)								
根拠法令、要綱等	災害復旧法 河川法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
異常な天然現象により被災した準用河川及び普通河川施設	河川施設災害復旧工事(5件) 南川災害復旧工事 河川施設災害復旧修繕(10件: 応急対応分) 陣ノ内川災害復旧修繕(護岸復旧)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
異常な天然現象(豪雨、台風等)により被災した箇所を復旧し生活の安全を確保する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
近年の気象の変化やゲリラ豪雨等により、災害が起こりやすい状況にある。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	21,156,550	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000
事業費(直接経費)	(単位:円)		18,006,550	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金		7,093,000	0	0	0	0
	地方債		3,500,000	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		7,413,550	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,150,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.45	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		—					
		実績							
	②	計画		—					
		実績							
	③	計画		—					
実績									
(記述欄)※数値化できない場合 当該事業は毎年度の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、活動指標の数値化は困難である。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 当該事業は毎年度の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果指数の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は被災した河川の復旧を早期に行うことであり、上位政策である安心で安全なまちづくりに必要不可欠である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年の気象の変化に伴うゲリラ豪雨等により、土砂災害等発生しており本事業の役割は重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が管理する河川の災害復旧を行うことは、市民の生命財産を守るためであり、市が関与することは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	災害復旧事業であることから、事業の進捗状況等の判断は困難である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	災害復旧事業であることから、事業内容の見直し等は困難である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市が管理する河川の災害復旧を行うことは、市民の生命財産を守るためであり、民間委託等により、コスト削減は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合等可能な事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	技術的要因が大きく、非常勤職員での対応による人件費の削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は原型復旧を基本としており、河川施設においては不特定多数の利用があることから、受益者負担の考えは困難である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 市が管理する河川の災害復旧を行うことは、市民の生命財産を守るためであり、市の責務である。					
	改革改善内容								
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 被災した箇所を速やかに復旧することにより、市民の生命財産を守る。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持	●				H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250798

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部_土木建設課
課長名	松本 浩二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	県河川海岸事業負担金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	03 — 01
			事業コード(大-中-小)	03	—	23 — 03
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	3	洪水・崖崩れ防止対策の促進			
	具体的な施策と内容	1	土砂災害防止の促進			
事務事業の目的	土砂災害や高潮災害等の防止事業を行うことにより、安全な市民生活を確保する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県が行う急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業、海岸事業における負担金事業。					
根拠法令、要綱等	地方財政法					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
がけ崩れ等の危険箇所 野崎海岸及び明治新田海岸	安全な市民生活に寄与するため、土砂災害や高潮災害等危険箇所の防止事業促進のための負担金である。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
水害やがけ崩れ等による被害を未然に防止する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

近年気象や雨の降り方の変化(ゲリラ雷雨等)に伴う豪雨災害が増加しており、市民の防災意識が高まっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	20,917,200	20,750,000	20,750,000	20,750,000	20,750,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	38,407,250	19,517,200	19,350,000	19,350,000	19,350,000	19,350,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	31,400,000	14,900,000	16,400,000	16,400,000	16,400,000	16,400,000
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	7,007,250	4,617,200	2,950,000	2,950,000	2,950,000	2,950,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①			計画	-				
			実績			-	-	-
②			計画	-				
			実績			-	-	-
③			計画	-				
			実績			-	-	-

<記述欄>※数値化できない場合
県事業に対する負担金であり、活動指標の数値化は困難である。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 県事業に対する負担金であり、成果指標の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	洪水・崖崩れ等防止対策が促進され上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年豪雨等による土砂災害等に対する市民の意識は強く、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	土砂災害等に対する市民の意識は強く、市民の生命・財産を守ることは重要であることから、市が関与する必要性は高い。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	県事業に対する負担金であり、事業の達成状況の判断は困難である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県事業に対する負担金であり、事業内容の見直しは困難である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県事業に対する負担金であり、民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県事業に対する負担金であり、他事業との統合・連携によるコスト削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県事業に対する負担金であり、人件費の見直しは困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県事業に対する負担金であり、受益者負担の判断は困難である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 土砂災害や高潮災害等の防止事業を行うことにより、危険箇所を解消することから、現行どおり支援していく。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	近年気象や雨の降り方の変化(ゲリラ雷雨等)に伴い、豪雨災害が増加しており、危険箇所を早期に整備する必要があることから、事業主体である県に今後も強く要望していく。 また負担金を縮減するため、県にコスト縮減への取り組みを行ってもらう。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持	●			
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250812

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 土木建設課
課長名	松本 浩二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	港湾施設改修事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	04 — 02
			事業コード(大-中-小)	03	—	32 — 09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実			
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実			
事務事業の目的	日奈久港及び鏡港の港湾施設を整備改修することにより、港湾機能の強化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久港及び鏡港の港湾施設を整備改修 港湾施設整備工事に伴う設計業務 港湾施設整備工事					
根拠法令、要綱等	港湾法					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	平成26年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
日奈久港及び鏡港	日奈久港及び鏡港の港湾施設を整備改修 日奈久港航路浚渫工事(債務負担H25~H26:L=520m)他1件
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
港湾機能の強化を図ることで、漁業の振興及び日奈久地区及び鏡地区の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始時点からこれまでの状況変化等						
--------------------	--	--	--	--	--	--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	20,908,650	60,350,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	12,426,750	15,658,650	55,100,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金	2,400,000	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	9,400,000	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	10,026,750	15,658,650	45,700,000	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	5,250,000	5,250,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			①	計画	—			
	実績				—	—	—	—
	②	計画	—					
	実績				—	—	—	—
	③	計画	—					
	実績				—	—	—	—

(記述欄)※数値化できない場合
事業は来年度で完了することから、活動指標の数値化は困難である。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業は来年度で完了することから、成果指標の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	事業は来年平成26年度で完了見込みである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業は来年平成26年度で完了見込みである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業は来年平成26年度で完了見込みである。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業は来年平成26年度で完了見込みである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業は来年平成26年度で完了見込みである。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業は来年平成26年度で完了見込みである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業は来年平成26年度で完了見込みである。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業は来年平成26年度で完了見込みである。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業は来年平成26年度で完了見込みである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 事業は来年平成26年度で完了見込みである。	
	改革改善内容 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 事業は来年平成26年度で完了見込みである。				
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250811	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 市村 誠治				
				所管課・係名	建設部_土木建設課				
				課長名	松本 浩二				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	港湾施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	03	—	32	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実						
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実						
事務事業の目的	日奈久港及び鏡港の港湾施設の維持修繕を行い、港湾機能の保持を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久港及び鏡港の港湾施設の維持・管理。								
根拠法令、要綱等	港湾法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
日奈久港及び鏡港		日奈久港及び鏡港の港湾施設の修繕 日奈久港船揚場(巻上げワイヤー)修繕 他2件 鏡港浮消波堤修繕							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
漁業の振興及び海を利用した観光地としての機能保持を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
日奈久港は平成17年度より暫定供用し、また、鏡港においては昭和27年より指定港湾として取り扱われ、62年が経過しており、施設の老朽化が見受けられる。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	3,759,903	4,944,000	5,600,000	2,450,000	2,450,000
事業費(直接経費) (単位:円)				554,715	1,309,903	1,444,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	615,111	1,000,000	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			554,715	694,792	444,000	0	0	0
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	2,450,000	3,500,000	5,600,000	2,450,000	2,450,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.35	0.50	0.80	0.35	0.35
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	-					
			実績						
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
			実績						
(記述欄)※数値化できない場合 本事業においては市の管理する港湾施設が存在する限り維持・管理を行う必要があり、活動指標の数値化は困難である。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本事業においては市の管理する港湾施設が存在する限り維持・管理を行う必要があり、成果指標の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	日奈久港及び鏡港の港湾施設の維持修繕を行い、港湾機能の保持を図ることは、上位政策である暮らしを支えるまちづくりの趣旨に合致する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	日奈久港及び鏡港の港湾施設の維持修繕を行い、港湾機能の保持を図ることで、漁業の進捗が図られることから、港湾施設の補修等の要望が絶えない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	日奈久港及び鏡港の港湾施設の維持修繕を行い、港湾機能の保持を図ることは、市の責務である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業においては市の管理する港湾施設が存在する限り維持・管理を行う必要があり、進捗状況の判断は困難である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業においては市の管理する港湾施設が存在する限り維持・管理を行う必要があることから、事業の見直しはできない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的な知識が必要であり、民間委託等により成果を下げずにコストを削減することは困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連する事業はなく事業の統合等は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的な知識が必要であり、非常勤職員での対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	港湾においては、海を利用した観光地としての機能保持及び不特定多数の利用者があることから、受益者負担はなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 老朽化する港湾施設の維持管理費の増加が見込まれる。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	日奈久港及び鏡港の維持管理計画に基づき、計画的な補修を行い、施設の延命かを図る。 各漁協との連携を図り、損傷箇所の早期発見補修に努める。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持	●		
低下				
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250799	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 市村 誠治				
				所管課・係名	建設部 土木建設課				
				課長名	松本 浩二				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	市内一円河川改修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	03	—	01
				事業コード(大-中-小)	03	—	23	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	3	洪水・崖崩れ防止対策の促進						
	具体的な施策と内容	2	洪水防御の促進						
事務事業の目的	国、県管理河川を除く河川において、未改修及び老朽化による崩壊等の危険性のある河川施設の改修を行い、未然に河川災害を防止することにより、安全な市民生活を確保するものである。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	河川の改修及び維持・管理 河川(護岸等)改修工事								
根拠法令、要綱等	河川法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
準用河川及び普通河川	河川施設修繕 河川施設維持管理手数料 河川除草委託 河川測量設計業務委託 河川改修工事(12件 L=294.2m)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
河川施設(護岸等)を整備することにより、災害に強い河川づくりに努めることで、市民の生命財産を守り、安全な市民生活を確保を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
近年の気象の変化に伴うゲリラ豪雨等による急激な水位上昇により、溢水や護岸崩壊など予測できない災害の危険性が増加している。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	64,805,310	67,525,000	67,525,000	67,525,000	67,525,000		
	事業費(直接経費)	0	50,455,310	52,825,000	52,825,000	52,825,000	52,825,000		
	財源内訳	国県支出金	0	40,039,650	10,496,000	10,496,000	10,496,000	10,496,000	
		地方債	0	0	28,800,000	28,800,000	28,800,000	28,800,000	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	10,415,660	13,529,000	13,529,000	13,529,000	13,529,000	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	14,350,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	2.05	2.10	2.10	2.10	2.10		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	河川改修工事延長	m	計画	—	600	600	600	600
				実績	375.8	588.4	—	—	—
	②			計画	—				
				実績			—	—	—
	③			計画	—				
				実績			—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本事業においては市の管理する河川が存在する限り維持・管理を行う必要がある。また、公図等と現況が違う場合も多く、延長等の把握が困難な状況であり、効果・成果の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市が管理する河川において、未改修及び老朽化による崩壊等の危険性のある河川施設の改修を行い、未然に河川災害を防止することにより、上位政策である、安全で安心のまちづくりの趣旨に合致している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年の気象の変化に伴うゲリラ豪雨等による急激な水位上昇により、溢水や護岸崩壊など予測できない災害の危険性が増加しており、事業推進が求められている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	河川施設(護岸等)を整備することにより、災害に強し河川づくりに努めることにより、市民の生命財産を守ることは市の責務である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	浸水箇所については、解消された箇所はあるものの、未解消箇所が多数存在している。また、水路の浚渫、老朽箇所の修繕等地域からの要望も絶えない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容の見直しは困難であるが、改修工事のコスト削減、除草等委託における地元委託を進めていきたい。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的な知識が必要であり、民間委託等により成果を下げずにコストを削減することは困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連する事業はなく統合等は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的な知識が必要であり非常勤職員等により対応等は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が管理する河川は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市町村合併に伴い、山間部の市域が拡大し、未改修河川が存在しており、整備には期間を要する。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 地元からの要望を元に、必要性や緊急性を考慮し順次整備を進めていく。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持	●			
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	3. 現状推進		
		H25取組内容	改修工事のコスト削減、除草等委託における地元委託を進める。		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250807

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 土木建設課
課長名	松本 浩二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円橋梁改修事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	02 — 05
			事業コード(大-中-小)	03	—	31 — 25
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備			
	具体的な施策と内容	2	生活関連道路の整備			
事務事業の目的	老朽化や狭幅員の橋梁に対して、架け替えや拡幅改良を進める。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内一円の1,960箇所ある橋梁の内、老朽化や狭幅員の橋梁の改修。					
根拠法令、要綱等	道路法・道路法施行令・道路構造令					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
橋梁を利用する方々	良好な橋梁の形成を図り、市民の日常生活の利便性と安全性の向上に寄与するため改修を行なう。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	竹原町3号線橋梁改修 小路橋 橋梁改修
老朽化した橋の改修を行ない安全な通行の確保。 狭幅員の橋を拡幅し通行の円滑化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

戦前、戦後の資材が乏しく、対象車両が小型車だった時代に建設された橋梁も多く、老朽化が進む中で車両の大型化等による橋梁の損傷が危惧される。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	26,758,500	35,664,300	44,550,000	44,550,000	44,550,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,624,450	22,208,500	31,114,300	40,000,000	40,000,000	40,000,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	28,000,000	36,000,000	36,000,000	36,000,000
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	8,624,450	22,208,500	3,114,300	4,000,000	4,000,000	4,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	—				
			実績			—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	

<記述欄>※数値化できない場合

この事業に関しては、土木管理課の橋梁長寿命化修繕事業とも連携しており、当事業だけの明確な数値化は出来ない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合
この事業に関しては、土木管理課の橋梁長寿命化修繕事業とも連携しており、当事業だけの明確な数値化は出来ない。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	橋梁は、道路にとって重要な施設と認識しており上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	車社会の進行、車の大型化により、狭幅員の橋では利用しづらいなど、市民ニーズは薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	落橋や損傷した場合、地域の産業や市民生活への影響が大きくなり、市が関与する必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	1,960箇所のうち各年度出来る箇所が3箇所程度なので事業の達成状況はあまり順調でない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今でも、コスト縮減には努力しており、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	橋梁の改修などには専門知識も必要で民間委託等で成果を下げずにコストを削減することは出来ない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	橋梁長寿命化修繕事業と相互の連携を図り、今後の橋梁改修の優先順位を決定し、事業の効率的実施を目指す。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	これまでの人員削減や仕事量の増加等に伴い、大変苦労している状況で、これ以上の減少や非常勤職員等による対応、その他の方法により、人件費の削減は出来ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者が広範囲におよぶので、受益者負担の余地はない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 高度経済成長期等に建設された橋梁の老朽化が進んでおり、維持管理費の負担が増加していく中で、規模を拡充し公共施設の適正な保全に努めていきたい。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後もコスト縮減を進め、橋梁の安全安心な通行の推進を図る。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上	●			
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等		H25進捗状況	3. 現状推進		
		H25取組内容	土木管理課の橋梁長寿命化修繕事業とも連携し、コスト縮減にも努め、事業に取り組んできた。		
決算審査特別委員会における意見等		特になし。 (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250795

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部_土木建設課
課長名	松本 浩二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円都市下水路整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05 — 03
			事業コード(大-中-小)	03	—	15 — 05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	2	市街地における浸水防除			
事務事業の目的	用途区域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理を行い、浸水防除と環境整備に寄与し水路流域住民の市民生活の向上を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	用途区域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理。 排水路改良工事、排水路修繕(浚渫等)					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
用途地域内の排水路(公共水路)	用途地域内の排水路(公共水路)の改良及び維持・管理を行い、浸水防除と環境整備に寄与し水路流域住民の市民生活の向上を図る。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	排水路改良工事(21件 L=1,931m) 排水路修繕(浚渫等) 地元住民による排水路の維持管理の支援(浚渫土の運搬・処分) 15件
排水路の機能を確保することにより、浸水防除及び環境整備を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
地域において農用地の宅地化及び、高齢化・核家族化により排水路の維持管理が困難となってきており、浚渫等市への依存が増加傾向にある。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	97,218,677	79,212,000	90,970,000	90,970,000	90,970,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	69,646,732	86,368,677	68,362,000	78,370,000	78,370,000	78,370,000
財源内訳	国県支出金	0	69,410,250	0	0	0	0
	地方債	0	0	54,000,000	63,000,000	63,000,000	63,000,000
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	69,646,732	16,958,427	14,362,000	15,370,000	15,370,000	15,370,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	10,850,000	10,850,000	12,600,000	12,600,000	12,600,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.55	1.55	1.80	1.80	1.80
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	排水路改良工事延長	m	計画	—	2150	1530	1800	1800
				実績	—	1931	—	—	—
	②			計画	—				
				実績					
③			計画	—					
			実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本事業においては市の管理する排水路が存在する限り維持・管理を行う必要がある。また、公園等と現況が違う場合も多く、延長等の把握が困難な状況であり、効果・成果の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、市街地における浸水防除及び環境改善に寄与し、市民生活の向上を目的としており、上位政策である「うるおいのある快適なまちづくり」の趣旨に合致している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農用地の宅地化及び、近年の局地的なゲリラ豪雨等により、各所で浸水が発生していること。また、高齢化・核家族化により排水路の維持管理が困難となってきている等、事業推進が求められている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法において、都市下水道の管理は市で行うものとなっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	浸水箇所については、解消された箇所はあるものの、未解消箇所が多数存在している。また、排水路の浚渫、老朽箇所の修繕等地域からの要望も絶えない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	道路管理者及び下水道雨水幹線事業との連携を図り、効率的に事業推進を図る。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的な知識が必要であり、民間委託等により成果を下げずにコストを削減することは困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	道路管理者及び下水道の雨水幹線事業との連携を図り効率的に事業推進を図る。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的な知識が必要であり、非常勤職員等での対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が管理する排水路は不特定多数の方が利用することもあり、受益者負担の考えはなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域において農用地の宅地化及び、高齢化・核家族化により排水路の維持管理が困難となってきたており、浚渫等市への依存が増加傾向にある。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	地元で行う排水路の浚渫等については、土砂の処分が苦慮されていることから、ダンプ借り上げの回数を増やし、市で土砂の運搬・処分を支援し地元による維持管理を推進し、地域住民との協働を図ることにより事業費の削減に努める。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	3. 現状推進		
		H25取組内容	地元で行う排水路浚渫等の土砂運搬・処分の支援を周知している。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)		